



2026年10月15日

各位

会 社 名 株式会社フューチャーリンクネットワーク
代 表 者 名 代表取締役社長 石井 丈晴
(コード番号：9241 東証グロース)
問 合 せ 先 取締役 中川 拓哉
(TEL.047-495-0525)

特別損失の計上及び2026年8月期通期業績予想（連結・個別）と 実績値との差異に関するお知らせ

当社は、2026年8月期（2025年9月1日～2026年8月31日）において、下記のとおり特別損失を計上いたしました。また、2025年10月15日に公表いたしました通期連結業績予想及び参考値として公表した通期個別業績予想と、本日公表の実績値に差異が生じたので、併せてお知らせいたします。

1. 特別損失の計上について

（1）投資有価証券評価損

当社が保有する市場価格のない株式について評価を行った結果、取得をした当時の事業計画から乖離が見られ実質価額が低下したと判断し、投資有価証券評価損50百万円を特別損失として計上いたしました。

（2）固定資産の減損損失

当社は、ふるさと納税事業を新設分割により株式会社フューチャーリンクローカルサポートに承継させたこと（2026年10月1日効力発生）を踏まえ、当社（親会社）単体における公共ソリューション事業の将来キャッシュ・フローの見積りを見直し、当該事業に関連する固定資産の回収可能性を検討いたしました。その結果、当該資産グループの将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ると判断したため、関連する固定資産に係る減損損失73百万円を特別損失として計上いたしました。

対象には、当該事業に直接関連する資産に加え、公共ソリューション事業に配賦される共用資産を含んでおります。資産の種類は、建物附属設備、構築物、工具、器具及び備品、リース資産、ソフトウェア及び長期前払費用です。

なお、本減損損失は当社（親会社）単体のみににおいて計上したものであり、2026年8月期の連結決算及び個別決算における計上額はいずれも73百万円となります。

（3）業績に与える影響

上記の特別損失は、本日公表の「2026年8月期決算短信〔日本基準〕（連結）」及び本資料に記載する当期の業績に反映しております。

2. 2026年8月期通期業績予想と実績値との差異（2025年9月1日～2026年8月31日）

（1）連結業績予想と実績値との差異

（単位：百万円、1株当たり当期純利益は円）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
前 回 発 表 予 想 （ A ）	1,741	0	△2	29	34.73
実 績 値 （ B ）	1,512	△82	△87	△255	△295.64
増 減 額 （ B － A ）	△229	△83	△85	△284	－
増 減 率 （ ％ ）	△13.2	－	－	－	－
（ 参 考 ） 前 期 実 績 （ 2 0 2 5 年 8 月 期 ）	1,544	△17	△20	28	33.85

（2）個別業績予想と実績値との差異

（単位：百万円、1株当たり当期純利益は円）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
前 回 発 表 予 想 （ A ）	1,698	－	△73	△21	－
実 績 値 （ B ）	1,494	△197	△168	△299	△347.58
増 減 額 （ B － A ）	△204	－	△95	△278	－
増 減 率 （ ％ ）	△12.0	－	－	－	－
（ 参 考 ） 前 期 実 績 （ 2 0 2 5 年 8 月 期 ）	1,518	△127	△99	△23	△27.51

（注）金額は百万円未満切捨てて表示しております。増減額・増減率は、百万円未満の端数を含む金額に基づき算出しているため、表示金額から計算した結果と一致しない場合があります。利益項目の増減率及び1株当たり当期純利益の増減額・増減率は記載しておりません。また、前回の個別業績予想では営業利益の数値を公表していないため、前回発表予想及び増減額は「－」としております。

3. 差異の理由

(1) 連結業績予想と実績値との差異の理由

【売上高、営業利益及び経常利益】

地域情報流通事業においては、直営地域での「まいぶれ」販売が順調に拡大した一方、既存パートナーエリアの販売及び新規運営パートナーの契約獲得が計画を下回りました。既存パートナーエリアに係る売上高は計画389百万円に対し実績325百万円、新規運営パートナーの契約獲得に係る売上高は計画85百万円に対し実績22百万円となりました。この結果、既存・新規契約を合わせたパートナー関連売上高は347百万円となりました。

公共ソリューション事業においては、ふるさと納税制度の改正に伴う駆け込み需要の反動による寄付額の減少に加え、委託先の見直し等により一部受託自治体との契約が終了しました。受託自治体の寄付額は計画100億円に対し実績81.5億円となり、ふるさと納税関連売上高は計画666百万円に対し実績526百万円となりました。

これらにより、売上高、営業利益及び経常利益が前回発表予想を下回りました。

【親会社株主に帰属する当期純利益】

上記の収益減少に加え、A I リスキリング研修に係る人材開発支援助成金の受給時期が計画より後ろ倒しとなり、当期における特別利益の計上を見送りました。当該未計上による親会社株主に帰属する当期純利益への影響額は計画比54百万円の減少です。また、投資有価証券評価損50百万円及び固定資産の減損損失73百万円を特別損失として計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益が前回発表予想を下回りました。

(2) 個別業績予想と実績値との差異の理由

個別業績についても、上記と同様の理由により、売上高、経常利益及び当期純利益が前回発表予想を下回りました。

以上